

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月4日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
一橋大学・経済研究所
[職・氏名]
教授・有本寛
[課題番号]
JPJSBP 120208803

1. 事業名 相手国: 韓国 (振興会対応機関: NRF)との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 「行き倒れ」の日韓比較史: 「行旅死亡人」データからの接近

(英文) Dying on the street in Japan and Korea, 1915-1940: Evidence from the "Koryo-shibonin" data

3. 共同研究実施期間 2020年4月1日 ~ 2022年3月31日 (2年 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Myongji University, Associate Professor, Duol Kim

5. 委託費総額(返還額を除く)

| | |
|-----------------|-------------|
| 本事業により執行した委託費総額 | 2,280,000 円 |
| 内訳 | |
| 1年度目執行経費 | 1,140,000 円 |
| 2年度目執行経費 | 1,140,000 円 |
| 3年度目執行経費 | 円 |

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

| | |
|----------|----|
| 日本側参加者等 | 3名 |
| 相手国側参加者等 | 2名 |

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

| | 派遣 | | 受入 |
|------|-----|-----|------|
| | 相手国 | 第三国 | |
| 1年度目 | 0 | 0 | 0(0) |
| 2年度目 | 0 | 0 | 0(0) |
| 3年度目 | | | () |

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究では、同一基準で収集され、厳密なかたちで日韓比較が可能な「行き倒れ」の人びとの情報を共同でデータベース化し分析することで、経済史分野での研究交流と相互理解に努めることを目的とした。コロナ禍で相互の派遣や受入は困難だったが、オンラインツールを使って密に連絡をとることで、濃密な共同研究を遂行できた。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究の最大の成果は、「行旅病人及行旅死亡人取扱法」(1899年)に基づき、日韓両国で体系的に収集された、「旅行中に死亡し、引き取る者もない者」である「行旅死亡人」のデータセットを共同で構築し分析できたことである。複数の国に渡って、同一の基準で収集されたユニークなデータであり、本研究で主な分析対象とした身長の長期的な推移のほか、セーフティネットから漏れた人々の特性も検討ができる貴重なデータセットである。本研究を通して、日本では1850~2000年に生まれた行旅死亡人の150年に渡る長期身長系列を作成した。これは一貫した基準に基づく最長の身長系列であり、既存の系列よりも50年近く古い時代までさかのぼり、日本人の身長の推移を明らかにできた。また、朝鮮では開港の時期においても身長の伸びがみられたのに対し、日本では1870年代生まれコホートまで身長はほぼ停滞していたこと、1850年代コホートでは日本人は3.2cmほど低かったが、徐々に追いつき、1930年代コホートあたりで追いついた、といった重要な事実を解明できた。同一基準で収集されたデータだからこそ可能な国際比較であり、計量体格史や日韓の経済発展の比較、さらにはセーフティネットとの関連について、貴重な成果をもたらすと期待される。

また、本研究を通して、OCRを使って紙媒体の統計表を体系的にテキストデータ化するシステムを構築した。本研究の発展的な分析に必要な『帝国統計年鑑』のテキストデータ化に実用しており、ここで確立したノウハウは他の体系的な公的統計のテキストデータ化にも活用でき、重要な技術開発となった。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

本研究では、日韓合同でひとつのデータセットを作成し、この作業を通して、資料(官報)の読み取り、データの作成、編集の抽出など、計量的な経済史研究を進めるうえでの手法について、相互に交流し、理解を深めることができた。また、日韓の行旅死亡人データベースを作成することで、戦前期の両国の身長の推移や比較が可能となり、同一基準で収集されたデータに基づくユニークで新たな日韓比較史を切り拓くことができた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本研究では日韓両国の平均身長の長期的推移を追うことができた。これを通して、特に経済発展や栄養状態の改善の影響をとらえることで、両国の歴史を新たな切り口から捉えることができたといえる。同時に、本研究で対象とした行旅死亡は、身寄りのない人々であり、セーフティネットから漏れ落ちた人々を捉えているといえる。日本のデータでは、戦後に行旅死亡人と日本人の平均身長の差が開いたことが明らかになったが、これはセーフティネットがより拡充された結果、青年期までに栄養状態が芳しくなく、より厳しい生育環境で育った人々のみが選択的に行旅死亡人となったことが含意され、福祉や社会的包摂の観点からも貴重な知見が得られた。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本研究のデータセット構築の過程で、日本側参加者と共同して、公的統計のテキストデータ化とパネルデータの作成に関する技術や方法を開発することができた。さらに、4名の学生を研究補助員として雇用し、データの作成、クリーニング、データ加工プログラミングなど、データサイエンスに関わるスキルを実地で学び、実践する機会を創出できた。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

引き続き、本データを使って GDP と身長との長期的な相関、日韓の比較計量体格史、セーフティネットの変遷、日韓両国でみられる平均身長の伸びの停滞などについて研究を継続する予定である。

また、行旅死亡人のデータは植民地期台湾でも収集されていることから、日韓台の比較研究に広げることも可能である。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など

特になし